

電気の規制料金の審査を踏まえた 対応について

2024年1月22日（月）

第53回 料金制度専門会合

事務局提出資料



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

本日の御議論

- 電気の規制料金の変更認可に係る消費者庁との協議を踏まえ、調達の効率化に向けて、2023～25年度を「集中改善期間」とし、大手電力7社に対して、調達効率化に向けたロードマップの策定を求めるとともに、当委員会においてフォローアップを行うこととした。
- 本日は、大手電力7社から、調達効率化に向けたロードマップの策定状況について中間報告を行うとともに、当委員会事務局から、フォローアップの実施状況などを御報告させていただき、これを踏まえ、今後のフォローアップの方向性などについて御議論いただきたい。

1. これまでの御議論

2. 調達に係る有識者へのヒアリング結果

3. 調達改善に向けたフォローアップの実施状況

【フォローアップの方針】

- 今後3年間（2023～25年度）を「集中改善期間」とし、調達の効率化に向けて、当委員会で各事業者の取組をフォローアップしていく。
- 具体的には、電気の規制料金の改定を行った大手電力7社について、事業者ごとに調達効率化に向けたロードマップの策定を求める。その上で、当委員会において、ロードマップの策定状況や、ロードマップを踏まえた具体的な取組の進捗状況などを確認する。
- 各事業者が策定したロードマップについては、競争に影響を与える項目を除いて、料金制度専門会合に御報告し、公表する。
- 料金制度専門会合では、各事業者が策定したロードマップや、それを踏まえた取組などについて、御議論・御指摘をいただく。その際は、電力以外の他分野の知見を取り入れていくことで多角的な視点を確保することを目指す。

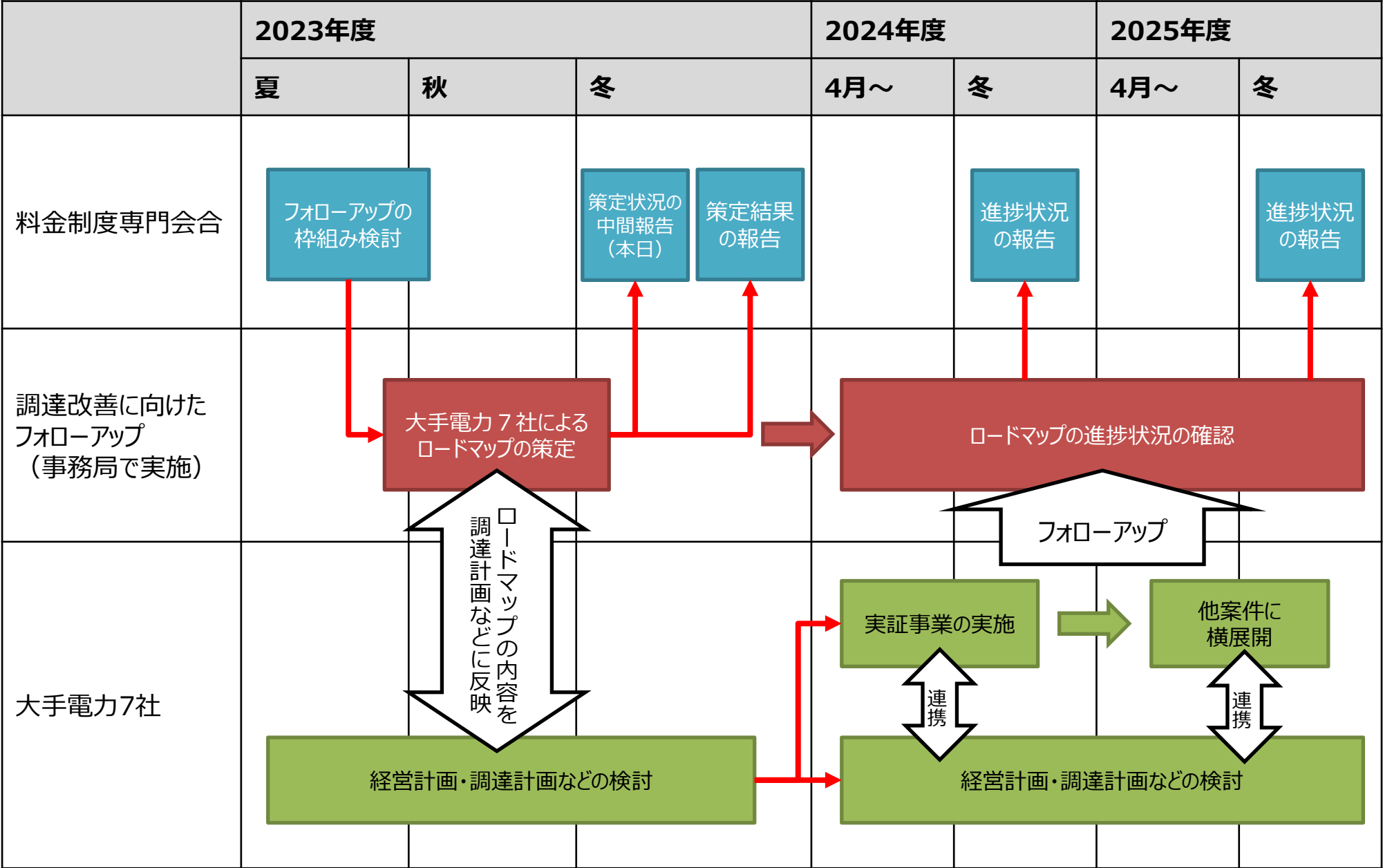
【ロードマップへの記載事項】

- ロードマップは、「①現状の課題認識⇒②今後の取組方針⇒③具体的な取組」という構成とし、具体的な取組については、選定の理由・見込まれる効果・効果測定の方法などを記載する。
- ロードマップの策定に当たっては、短期的な取組だけでなく、中期的な取組を含め、聖域無く検討する。また、これらの取組の検討範囲の規模感についても記載する。

【フォローアップの方法】

- ロードマップの策定に当たっては、電力以外の他分野の知見を取り入れていくことが重要である。そのため、他分野の調達の有識者から、当該分野における調達の取組事例などを聴取し、その内容を踏まえて、ロードマップの策定を進めていく。
- ロードマップの策定状況などは、当委員会事務局が実施する事業者ヒアリングで確認していく。また、当該ヒアリングについては、競争に影響を与える項目を除いて、実施日時や議事概要などを、料金制度専門会合に御報告し、公表する。
- なお、上記の事業者ヒアリングは、消費者庁も参画する形で実施する。

調達改善に向けたフォローアップの進め方（3/3）



1. これまでの御議論

2. 調達に係る有識者へのヒアリング結果

3. 調達改善に向けたフォローアップの実施状況

調達に係る有識者へのヒアリング（1/2）

- 前述のとおり、調達改善に向けたフォローアップを行うに当たり、電力以外の他分野の知見を取り入れていくこととしたところ。
- その上で、電力分野は、発電所などの大型設備を用いる産業分野であることなどを踏まえ、大型設備を用いる3分野（鉄鋼・化学・鉄道）の各事業者（計7社）について、調達部門の実務担当者に対して、各分野における調達に係る取組状況をヒアリングした。
- なお、今回ヒアリングに御協力いただいた他分野の各事業者に不測の影響を与えることがないよう、大手電力7社からヒアリング希望項目をそれぞれ聴取した上で、当委員会事務局でまとめてヒアリングを行うこととした。また、ヒアリング結果について、当委員会事務局で事業者名の匿名化などを行った上で、大手電力7社に共有するなど、情報の取扱いに留意しながら各種作業を行った。

調達に係る有識者へのヒアリング（2/2）

- 他分野の各事業者へのヒアリング項目（概要）は以下のとおり。

ヒアリング項目（概要）

<鉄鋼・化学分野>

- ◆ 調達方法などに関する事項
 - 調達に関する予算設定の方法
 - 競争発注の状況
 - 特命発注の改善などに向けた取組
 - エンジニアリング力の確保に向けた取組
 - 外部リソースの活用
- ◆ 設備設計・運用などに関する事項
 - 設備設計の考え方
 - 設備保守の考え方
 - 計画外停止への対応
 - 設備仕様の改善に向けた取組

<鉄道分野>

- ◆ 調達方法などに関する事項
 - 調達に関する予算設定の方法
 - 車両調達のコスト低減に向けた取組
 - エンジニアリング力の確保に向けた取組
 - 外部リソースの活用
- ◆ 車両設計・運用などに関する事項
 - 車両設計の考え方
 - 車両保守の考え方
 - 計画外停止への対応
 - 車両の仕様の改善に向けた取組
- ◆ 料金システムの開発・保守などに関する事項
 - 既存システムの効率化に向けた取組
 - システム開発・保守に関する取組

調達に係る有識者へのヒアリング結果（概要）（1/2）

- ヒアリングを通じて、例えば、以下の知見を得ることが出来た。

＜社内体制・発注方法＞

- 上流購買（※設備工事などの計画段階から、技術部門だけでなく、購買部門も関与すること）に力を入れている事業者が多かった。特に、上流購買が企業文化となっている事業者では、設備関係の6～7割が競争発注との回答もあった。
- 技術的な秘匿事項がある場合や、業者が特定される特殊機器などは、特命発注としている事業者が多かった。
- 取引先からの提案内容の評価などに当たって、エンジニアリング力の確保が重要となるところ、エンジニアリング系人材を購買部門にローテーション配置したり、社内教育プログラムを実施したりしている事業者が多かった。
- 過去の調達データを基に、価格予想が出来るシステムを構築し、サプライヤーからの提案に対する「評価の物差し」として活用するなど、データサイエンス・DX化に取り組んでいる事業者もいた。

調達に係る有識者へのヒアリング結果（概要）（2/2）

＜社外関係者を含めた取組＞

- 人員不足が深刻化している中、発注情報をできるだけ早期に取引先に提示することや、五月雨式の発注を控えることなどを通じて、人員確保に取り組んでいる事業者もいた。
- バリューエンジニアリング（VE）提案を積極的に取り入れることで、コスト削減を図っている事業者が多かった。また、有効なVE提案が数多く行われた場合に表彰する制度を設けるなど、取引先の努力や成果の見える化に取り組んでいる事業者もいた。
- 予算策定時に工事会社への事前の見積もりなどを行うが、協力いただける工事会社への買い叩きはせず、工事会社もチームの一員として、皆で予算を作り上げる、とのコメントもあった。
- コスト削減のために、業界全体で仕様を統一するといった取組は行っていないとの回答が大半であった（なお、安全基準については、社内工場で統一するといった取組を行っている事業者が存在した）。

1. これまでの御議論

2. 調達に係る有識者へのヒアリング結果

3. 調達改善に向けたフォローアップの実施状況

調達改善に向けたフォローアップの実施状況

- 調達の効率化に向けた3年間の「集中改善期間」のうち、初年度である2023年度については、大手電力7社に対して調達効率化に向けたロードマップの策定を求め、来年度以降に、ロードマップを踏まえた具体的な取組の進捗状況などを確認する予定である。
- ロードマップの策定に当たっては、大手電力7社が、それぞれ認識している課題を踏まえて、今後の取組方針などを検討する。その際には、調達に係る有識者へのヒアリングを通じて得られた知見も踏まえることとする。
- また、これらの検討の進捗状況を確認するため、次ページのとおり、当委員会事務局で大手電力7社に対し、ロードマップの策定状況に係るヒアリングを行った。ヒアリングの際には、消費者庁も参画し、意見交換を行った。
- 本日は、大手電力7社から、ロードマップの策定状況について中間報告を行い、今後のフォローアップの方向性などについて御議論いただく。その上で、本日御議論いただいた点を踏まえ、今後、当委員会事務局で、具体的な取組内容などについてさらにヒアリングを行うとともに、料金制度専門会合で、大手電力7社から、策定したロードマップの内容を御報告する予定である。

【参考】当委員会事務局によるヒアリングの実施状況

- 調達効率化に向けたロードマップの策定に当たり、大手電力7社に対して行った**当委員会事務局によるヒアリング（消費者庁も参画）の実施状況**は以下のとおり。
- ヒアリングでは、ロードマップの策定方針などを個別に聴取し、その後、意見交換を実施した。

対象事業者	実施日	意見交換を実施した事項（例）
全電力共通	—	・ 検討テーマの選定理由 ・ 有識者ヒアを踏まえて検討を深めることが可能と考えられる事項 ・ ロードマップで目指すコスト削減の目標設定の考え方 ・ コスト効率化の取組に関する情報提供のあり方
東北電力	12月21日	・ 調達改善の数値に関する事実関係 ・ 資材部と技術主管部との役割分担
沖縄電力	12月21日	・ 申請原価の数値に関する事実関係 ・ 補修計画の策定プロセス
中国電力	12月21日	・ 競争発注の拡大に取り組むことを考えている分野 ・ 資材部門と技術主管箇所との役割分担
東京電力EP	12月21日	・ コスト効率化の取組内容に関する事実関係 ・ 発注方式に関する事実関係
四国電力	12月22日	・ 調達ソリューションチームの体制等の事実関係 ・ サプライヤーの廃業や長納期化が顕在化しつつあることの具体例
北陸電力	12月25日	・ 既存の取組で得られた課題、水平展開が可能な内容 ・ 予算策定プロセスや予算管理体制等に関する事実関係
北海道電力	12月26日	・ これまでに外部知見・有識者の助言を得て進めた案件の成果や課題 ・ カイゼンの取組事例に関する事実関係